



平成 24 年 2 月期 第 1 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 23 年 7 月 5 日

上場会社名 株式会社サンエー 上場取引所 東
 コード番号 2659 URL http://www.san-a.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 上地 哲誠
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 諸見 明良 (TEL)098(898)2230
 四半期報告書提出予定日 平成 23 年 7 月 14 日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成 24 年 2 月期第 1 四半期の連結業績 (平成 23 年 3 月 1 日～平成 23 年 5 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24 年 2 月期第 1 四半期	35,540	2.4	2,585	11.9	2,649	10.2	1,435	2.6
23 年 2 月期第 1 四半期	34,699	—	2,309	—	2,403	—	1,399	—

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24 年 2 月期第 1 四半期	89.80	—
23 年 2 月期第 1 四半期	87.56	—

(注) 平成 22 年 2 月期第 4 四半期より連結財務諸表を作成しているため、平成 23 年 2 月期第 1 四半期の対前年同四半期増減率の記載はしていません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24 年 2 月期第 1 四半期	88,364	64,008	70.5	3,897.99
23 年 2 月期	86,918	63,285	70.8	3,851.90

(参考) 自己資本 24 年 2 月期第 1 四半期 62,297 百万円 23 年 2 月期 61,560 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23 年 2 月期	—	0.00	—	42.00	42.00
24 年 2 月期	—	—	—	—	—
24 年 2 月期(予想)	—	0.00	—	40.00	40.00

(注) 1. 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

2. 平成 23 年 2 月期 期末配当金の内訳 記念配当 2 円 00 銭

3. 平成 24 年 2 月期の連結業績予想 (平成 23 年 3 月 1 日～平成 24 年 2 月 29 日)

(%表示は、通期は対前期、第 2 四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第 2 四半期(累計)	73,039	1.2	5,215	3.1	5,316	2.4	3,222	6.2	201.66
通 期	144,743	0.8	9,862	2.0	10,049	1.4	5,986	6.1	374.59

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無
新規 社 (社名) 、除外 社 (社名)
(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有
(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無
(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年2月期1Q	15,990,827株	23年2月期	15,990,827株
② 期末自己株式数	24年2月期1Q	8,839株	23年2月期	8,839株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年2月期1Q	15,981,988株	23年2月期1Q	15,982,051株

(※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示)

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

(※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項)

本資料に記載されている業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した予想であり、実際の業績等は今後さまざまな要因によって記載の予想数値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
(6) 重要な後発事象	8

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間（平成23年3月1日～平成23年5月31日）におけるわが国経済は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災及び原発事故の影響などにより、国内景気は生産面を中心に低迷し、先行きは不透明な状況となりました。

このような環境の中、当社グループの中核である「株式会社サンエー」は、経営方針を「気づく力」とし、お客様の価値観の変化、社会の変化に気づき応えることが信頼となることを再認識し、企業理念の浸透、七大基本（クリンリネス、鮮度と味、品揃え、価格、陳列技術、サービス、正しい表示）の徹底、既存店の活性化、効率化を図るとともに商品力の強化、効率的な情報システム開発、人材力の強化（主体性をもって気づく、自分のこととして考える人材づくり）を行い、顧客サービスの向上に努めてまいりました。

店舗展開につきましては、4月に「うえばる団地店」（沖縄県那覇市）を新規出店いたしました。

販売状況につきましては、衣料品が天候不順等（梅雨・台風）の影響で夏物商品の不振により低迷いたしました。地上デジタル放送完全移行を控え、家電商品が引き続き好調に推移した結果、既存店売上高前年同期比は101.7%となりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間における営業収益（売上高及び営業収入）は355億40百万円（前年同期比2.4%増）、営業利益は25億85百万円（前年同期比11.9%増）、経常利益は26億49百万円（前年同期比10.2%増）、四半期純利益は資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額1億87百万円を特別損失に計上した結果、14億35百万円（前年同期比2.6%増）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して14億46百万円増加し、883億64百万円となりました。主な要因は、売掛金が4億82百万円、商品及び製品が3億63百万円、投資有価証券が2億54百万円増加したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比較して7億23百万円増加し、243億56百万円となりました。主な要因は、買掛金が12億40百万円、賞与引当金が6億7百万円、資産除去債務が3億28百万円増加した一方で、未払金が7億80百万円、未払法人税等が8億82百万円減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比較して7億23百万円増加し、640億8百万円となりました。主な要因は、利益剰余金が7億63百万円増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より60億48百万円増加し、183億84百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得た資金は18億94百万円（前年同四半期は43億68百万円の使用）となりました。

主な要因は、税金等調整前四半期純利益24億60百万円の計上、仕入債務の増加12億40百万円、法人税等の支払額20億82百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により得た資金は50億90百万円（前年同四半期は42億46百万円の使用）となりました。

主な要因は、定期預金の払戻による収入60億円、有形固定資産の取得による支出6億24百万円及び投資有価証券の取得による支出3億円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動に使用した資金は9億36百万円（前年同期比22.9%増）となりました。

主な要因は、長期借入金の返済による支出1億61百万円及び配当金の支払額6億42百万円であります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成24年2月期の連結業績予想につきましては、平成23年4月13日付の平成23年2月期決算短信で発表いたしました連結業績予想から変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

(簡便な会計処理)

① たな卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を一部省略し、前連結会計年度末の実地棚卸を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。

② 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(会計処理基準に関する事項の変更)

資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより営業利益、経常利益がそれぞれ3百万円減少し、税金等調整前四半期純利益が1億91百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は3億26百万円であります。

(表示方法の変更)

四半期連結損益計算書

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

(4) 追加情報

役員退職慰労金制度の廃止について

平成23年4月25日の取締役会において、役員退職慰労金制度を廃止することを決議し、平成23年5月25日開催の定時株主総会終結の時をもって廃止いたしました。本制度の廃止に伴い、在任中の取締役及び監査役に対し、それぞれ就任時から同定時株主総会終結までの在任期間に対応した役員退職慰労金を打ち切り支給することを決議しております。

なお、支給の時期は各役員の退任時とし、当第1四半期連結会計期間において、役員退職慰労引当金を全額取崩し固定負債の「その他」に含めて表示しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,384	18,336
売掛金	1,744	1,262
商品及び製品	8,736	8,372
原材料及び貯蔵品	201	188
その他	1,936	1,746
流動資産合計	31,004	29,906
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	18,138	18,083
土地	25,260	25,224
その他（純額）	2,468	2,511
有形固定資産合計	45,868	45,820
無形固定資産		
のれん	1,392	1,433
その他	320	325
無形固定資産合計	1,713	1,759
投資その他の資産	9,778	9,431
固定資産合計	57,360	57,011
資産合計	88,364	86,918
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,797	6,557
1年内返済予定の長期借入金	585	585
未払法人税等	1,244	2,127
賞与引当金	1,485	878
商品券等回収損失引当金	25	25
その他	5,948	6,449
流動負債合計	17,087	16,623
固定負債		
長期借入金	1,656	1,817
退職給付引当金	1,934	1,914
役員退職慰労引当金	—	437
資産除去債務	328	—
その他	3,350	2,839
固定負債合計	7,269	7,009
負債合計	24,356	23,632

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,723	3,723
資本剰余金	3,686	3,686
利益剰余金	54,833	54,069
自己株式	△25	△25
株主資本合計	62,218	61,454
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	79	106
評価・換算差額等合計	79	106
少数株主持分	1,710	1,724
純資産合計	64,008	63,285
負債純資産合計	88,364	86,918

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
売上高	32,993	33,754
売上原価	23,007	23,445
売上総利益	9,985	10,308
営業収入	1,706	1,786
営業総利益	11,691	12,095
販売費及び一般管理費		
給料	3,136	3,159
賞与引当金繰入額	546	624
退職給付費用	60	64
役員退職慰労引当金繰入額	10	10
減価償却費	717	641
のれん償却額	40	40
その他	4,869	4,967
販売費及び一般管理費合計	9,381	9,509
営業利益	2,309	2,585
営業外収益		
受取利息	14	16
受取配当金	3	3
債務勘定整理益	21	21
その他	77	39
営業外収益合計	117	80
営業外費用		
支払利息	14	11
商品券等回収損失引当金繰入額	3	3
その他	6	1
営業外費用合計	24	16
経常利益	2,403	2,649
特別損失		
固定資産除却損	4	0
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	187
減損損失	—	0
特別損失合計	4	188
税金等調整前四半期純利益	2,399	2,460
法人税、住民税及び事業税	1,119	1,234
法人税等調整額	△180	△285
法人税等合計	939	949
少数株主損益調整前四半期純利益	—	1,511
少数株主利益	60	76
四半期純利益	1,399	1,435

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,399	2,460
減価償却費	717	641
固定資産除却損	4	0
減損損失	—	0
のれん償却額	40	40
賞与引当金の増減額(△は減少)	534	607
受取利息及び受取配当金	△17	△19
支払利息	14	11
売上債権の増減額(△は増加)	△325	△482
たな卸資産の増減額(△は増加)	△383	△376
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,447	1,240
未払金の増減額(△は減少)	△1,031	△697
預り金の増減額(△は減少)	△660	163
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	187
その他	△338	197
小計	△2,494	3,976
法人税等の支払額	△1,873	△2,082
営業活動によるキャッシュ・フロー	△4,368	1,894
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△4,000	—
定期預金の払戻による収入	—	6,000
有形固定資産の取得による支出	△265	△624
投資有価証券の取得による支出	—	△300
利息及び配当金の受取額	13	10
その他	5	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,246	5,090
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△161	△161
利息の支払額	△15	△12
リース債務の返済による支出	△20	△29
自己株式の取得による支出	△0	—
配当金の支払額	△564	△642
少数株主への配当金の支払額	—	△90
財務活動によるキャッシュ・フロー	△762	△936
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△9,376	6,048
現金及び現金同等物の期首残高	19,743	12,336
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,366	18,384

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) 重要な後発事象

当社は、退職金制度のうち適格退職年金制度について、平成23年6月1日に確定拠出年金制度へ移行いたしました。

なお、この移行に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日）を適用する予定ですが、移行に伴う損益に与える影響額については算定中であり、合理的に見積もることが困難であるため記載しておりません。